

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04013

研究課題名(和文) 少子・高齢化社会の進展に伴う公会計制度改革に向けた基礎的・臨床的研究

研究課題名(英文) Fundamental and Clinical Study Toward Reform of Public-Sector Accounting in the Decreasing Birth-Rate and Aging Society

研究代表者

川村 義則 (Kawamura, Yoshinori)

早稲田大学・商学大学院(会計研究科)・教授

研究者番号：60247244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：少子高齢化社会における公会計制度改革に向けた基礎的・臨床的研究を行った。具体的には、まず、公会計に内在する行政評価システム、会計検査の統合的な影響を考慮した政府のコントロール方式に関する数理モデルを用いた基礎的研究を行った。また、わが国における地方公会計の現状に関するインタビュー調査や英国等における公会計・非営利法人会計の現状に関する現地調査を行って、本研究テーマに関する情報収集を行った。さらに、米国における非営利組織のファンドレイジングの会計上の区分開示に関する会計基準について研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第1に公会計の理論研究ではほとんど考慮されてこなかった、少子・高齢化というテーマにおいて、理論的な基礎を提供しようとしたことにある。第2に基礎的側面と臨床的側面の双方に及び研究を展開したことにある。また、第3に複数の分析手法を用いて総合的に考察したことである。本研究では、複数の分担者で連携しあうことでこれらを可能にした。本研究は将来的に、これまで進められてきた公会計制度改革をもう一段進めていくための基礎研究となり、また、実態調査やインタビューを通じて、実務の現場での問題点を共有し、研究者が組織内で参加的に問題を解決していくための第一歩となり得る。

研究成果の概要(英文)：We conducted a fundamental and clinical study toward reform of public-sector accounting in decreasing birth-rate and aging society.

More specifically, we performed fundamental studies using a mathematical modeling on assessment system of public services built in public-sector accounting and the governments' control system integrated with government auditing. We also obtained inputs related to our research topics by conducting a series of interviews on the accounting practices by local governments in Japan and on the current practices of public-sector accounting and not-for-profit accounting in the U.K. and other countries. Moreover, we performed studies on accounting standards for disaggregated disclosures related to fund-raising activities by not-for-profit organizations in the U.S.

研究分野：会計学

キーワード：地方公会計 発生主義会計 業績評価 ファンドレイジング

1. 研究開始当初の背景

わが国の社会は、少子・高齢化社会とよばれるようになって久しい。このような社会においては、長期にわたって税収が減少するとともに、社会保障費が増大し、政府機関における財政状況を圧迫することが懸念されている。実際に少子・高齢化が進んだ地方公共団体の中には、きわめて財政状況が悪化しているところも見受けられる。そして公的サービスを長期的に提供し続けられるか、すなわち持続可能性が疑問視されるような状況を招いている。あるいは中央政府やいくつかの地方公共団体では、少子・高齢化が及ぼす影響を喫緊の課題とみなし、解決のための政策も既に実施されている。かかる状況に鑑み、本研究では、少子・高齢化社会の進展に伴う公会計制度の改革に向けた諸課題を基礎的側面および臨床的側面から再検討する。なお、本研究でいう公会計は、政府等の公的機関が行う会計を指す。

これまで、わが国では少子・高齢化社会の進展に備えた公会計制度改革が進められてきた。国では、国全体の貸借対照表や省庁別財務書類の開示制度が整えられた(東 2000; 東 2001)。また、地方公共団体では、基準モデルや総務省方式改訂モデルなどいくつかの基準が設定されたのち、平成 27 年 1 月に、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において当該マニュアルに基づいた財務書類を作成するよう通達されている。これらの一連の改革により、従来の現金主義に基づく予算・決算情報のほか、発生主義に基づいて財務諸表が作成されるようになってきており、ストックとフローの両面から公的主体の財政状況を把握することができるようになってきている。しかしながら、現状では発生主義による会計情報が十分に活用されていないのではないかという意見もある。また、公的機関の財政状況を分析する際に有用な各種の指標等の開発が遅れている状況にある。持続可能性の評価においては、現状では例えば、実質公債比率のような現金主義ベースの指標が中心になっており、発生主義ベースの指標はほとんど開発されていない。しかし、この間にも少子・高齢化は進行しているから、中央政府やいくつかの地方公共団体では既に喫緊の課題とみなし、少子・高齢化が及ぼしうる影響を緩和するための政策も実施されている。例えば、社会保障改革、子育て支援、地方公共団体の再編、および社会資本投資のあり方などが論じられている。したがって、これらの政策や社会資本投資の評価も重要な課題となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、基礎的側面と臨床的側面の双方向から、次の 2 点を検討し、分析することである。第 1 に、公的サービスを提供する主体の持続可能性を評価するために公会計情報をどのように作成、開示し活用していくかを検討する。第 2 に、少子・高齢化への対策としてとられる個別の政策や社会資本(インフラ)投資の持続可能性を評価する会計情報の検討および会計情報が政策や社会資本投資の決定メカニズムに及ぼす影響を分析する。

3. 研究の方法

本研究では、2 つの主要目的に対して、10 項目の論点、ならびに 5 つの実態調査項目に分類し、分担して取り組む。例えば、公会計における財務情報と非財務情報の統合報告の有用性に関する研究、発生主義会計情報の活用方法の研究、IPSAS の RPG (Recommended Practice Guidelines)の分析、社会資本投資の会計処理などである。実態調査の訪問先の選

定においては、総務省や監査法人の専門家の意見も参考にする。本研究ではこれらの検討課題について、複数の研究者で分担し、規範研究、数理モデルを用いた分析的研究、情報開示の実態調査およびアクションリサーチなど多角的なアプローチで取り組む。

4. 研究成果

研究の目的と方法を共有したうえで、各分担者が自身の得意とする手法をもちいて取り組んだ。研究対象は財務会計、管理会計および公監査と多岐にわたる。概ね1ヶ月に1度の頻度で研究会を開催し、研究の途中経過を報告しあった。研究目的との整合性の担保や内容の重複の回避等の全体の調整は代表者(川村義則)が行い、具体的には以下の成果を得ることができた。

(基礎的研究)

主に数理モデルを解析して、理論的に研究している。少子・高齢化への対策としてとられる個別の政策や社会資本(インフラ)投資の持続可能性を評価する会計情報の検討および会計情報が政策の決定メカニズムに及ぼす影響を分析することを目的に研究を行なった。具体的に、業績評価、予算編成、予算執行、および会計検査の統合的な影響を考慮したもとの政府のコントロールのあり方を数理モデルによって理論的に考察した。当該研究では、プリンシパルを市民、エイジェントを中央省庁、地方自治体または独立行政法人といった政府の管理者と考えて、両者の利害対立を描いている。そして政府に対する望ましいコントロール方式および最適な検査強度を論じ、この結果に基づき、政府に事後的な業績評価が導入されたもとの予算、業績評価および会計検査の相互作用を明らかにしている。

また、現状ではわが国をはじめとする多くの国で会計基準設定主体が企業会計と政府・非営利組織会計でわかれていることがもたらす帰結を数理モデルで説明した。当該研究では会計基準の質やモニタリング強度の差異に起因して、政府機関の民営化や民間企業の公営化も生じうることをプリンシパルの期待効用の観点から説明している。

(臨床的研究)

主に実態や現状を調査し、分析している。公的サービスを提供する主体の持続可能性を評価するために公会計情報をどのように作成、開示し活用していくかを検討するために以下の調査研究を行った。(1)世代間会計(generational accounting)の計算構造理論の構築に向けて、英国等の諸外国における持続可能性報告書の分析、(2)発生主義会計情報の活用方法の研究および(3)公的機関の財政状況を分析する際に有用な発生主義に基づいた各種の指標(KPI)等の開発のために、地方公会計統一基準に基づいて公表された財務諸表を分析した。関連して、現在話題になっているふるさと納税の制度について、地方公会計の観点からその成果と課題について検討した。

さらに、米国におけるファンドレイジングと会計上の区分開示をめぐる動向および、セクター中立会計の課題と可能性について諸外国の現状を精査した。これに関連して非営利組織における複式簿記の適用の拡大と課題について規範的に検討した。

また、政府会計と非営利組織会計の不整合性も少子高齢化社会における持続可能性の判断を歪ませることになる。そこで、米国非営利組織の区分やセクター中立会計の課題と可能性を検討した。さらに、政府組織の会計と非営利組織の会計のコンバージェンスについて検

討を行った。

実態調査やインタビューを通じて、実務の現場での問題点を共有することも試みた。具体的には、また、研究分担者が英国およびニュージーランドに訪問調査を行い、国際比較研究に向けた知見を集めた。さらに地方公会計基準の整備において主導的な役割を果たした総務省にインタビューを行った。特に、昨今の地方公会計改革で取り組まれている固定資産台帳と既存の公有財産台帳に関して意見交換を行った。固定資産台帳は企業会計的な複式簿記・発生主義会計を実施するための重要な補助簿となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 金子良太	4. 巻 31
2. 論文標題 非営利組織における純資産区分の意義と多様性 - 日本、米 国、英国を比較して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会計・監査ジャーナル	6. 最初と最後の頁 86-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 20
2. 論文標題 セクター中立会計の課題と可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 非営利法人研究学会誌	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 NA
2. 論文標題 米国の非営利組織の区分とその特徴ープライベート・ファウンデーションに着目して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 非営利法人研究学会 公益・一般法人研究会最終報告書	6. 最初と最後の頁 80-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 938
2. 論文標題 ファンドレイジングと会計上の区分開示をめぐる動向：米国の事例を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公益・一般法人	6. 最初と最後の頁 54-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 77
2. 論文標題 非営利組織のファンドレイジングに関する会計報告の可能性と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 86-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 960
2. 論文標題 米国非営利組織の収益の特徴 -Meals on Wheels Americaの寄付に着目して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公益・一般法人	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 32
2. 論文標題 非営利組織における複式簿記の適用の拡大と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本簿記学会年報	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 915
2. 論文標題 米国の非営利組織会計改訂提案に対する実務界等の反応	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 公益・一般法人	6. 最初と最後の頁 62-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 921
2. 論文標題 非営利組織における規模別会計基準導入の可能性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 公益・一般法人	6. 最初と最後の頁 52-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子良太	4. 巻 931
2. 論文標題 米国非営利組織における純資産の区分変更に関する考察 EndowmentとUPMIFAに着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 公益・一般法人	6. 最初と最後の頁 42-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福島隆	4. 巻 15
2. 論文標題 地方自治体における債権の会計処理と実態調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明星大学経営学研究紀要	6. 最初と最後の頁 157-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林利明	4. 巻 65
2. 論文標題 政府組織のコントロールにおける業績評価および会計検査の意義 政府の予算編成および予算執行の特徴に鑑みた考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智経済論集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 社会福祉法人のディスクロージャーに関する研究（最終報告）
3. 学会等名 日本経済会計学会年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 利法人の会計と税務に関する研究（中間報告）
3. 学会等名 日本税務研究学会第31回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 米国政府会計基準設定の特徴
3. 学会等名 政府会計学会 (JAGA) 東日本部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 政府会計と非営利組織会計とのコンバージェンス
3. 学会等名 政府会計学会 (JAGA) 全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 セクター中立会計の課題と可能性
3. 学会等名 非営利法人研究学会関東部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 セクター中立会計の可能性と課題 諸外国の事例をふまえて
3. 学会等名 非営利法人研究学会第21回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 米国の非営利組織制度の特徴 申請プロセスに着目して
3. 学会等名 非営利法人研究学会公益法人分科会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 The combined roles of government budgeting, performance evaluation, and account auditing
3. 学会等名 40th Annual Congress of the European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 The combined roles of government budgeting, performance evaluation, and account auditing
3. 学会等名 2017 American Accounting Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 米国の非営利組織制度で我が国にない点から何を学ぶか？
3. 学会等名 非営利法人研究学会公益法人分科会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 FASB NACにおける非営利組織会計の新基準について
3. 学会等名 非営利法人研究学会第5回関西分科会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 非営利組織における規模別の会計基準導入の可能性
3. 学会等名 非営利法人研究学会第13回関東部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 金子良太
2. 発表標題 非営利組織会計における複式簿記の適用の拡大と課題 諸外国の事例もふまえてー
3. 学会等名 日本簿記学会第32回全国大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 金子良太（代表著者）柴 健次	4. 発行年 2016年
2. 出版社 同文館	5. 総ページ数 297頁中253～270頁
3. 書名 公共経営の変容と会計学の機能	

1. 著者名 金子良太（代表著者）公益財団法人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 公益財団法人	5. 総ページ数 65-90
3. 書名 1. 訪英調査ミッション報告書ー英国における小規模法人対策とチャリティ会計ー、第2章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山内 暁 (Yamauchi Aki) (10386542)	早稲田大学・商学大学院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大塚 宗春 (Otsuka Muneharu) (60063749)	早稲田大学・商学大学院・名誉教授 (32689)	
研究分担者	福島 隆 (Fukushima Takashi) (80339671)	明星大学・経営学部・教授 (32685)	
研究分担者	金子 良太 (Kaneko Ryota) (80350411)	國學院大学・経済学部・教授 (32614)	
研究分担者	若林 利明 (Wakabayashi Toshiaki) (80705666)	上智大学・経済学部・助教 (32621)	